

2023年11月30日  
報道関係者各位



## 住宅型有料老人ホーム事業に新規参入、2月より販売開始 地域共生社会実現に向けて更なる福祉事業を拡大

大東建託グループ(東京都港区)のケアパートナー株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:白井孝和、以下:ケアパートナー)は、この度、住宅型有料老人ホーム事業に新規参入し、2024年2月1日より、大東建託123支店※1にて住宅型有料老人ホームの販売を開始します。

住宅型有料老人ホームとは、食事、洗濯、清掃などの生活支援サービスが付いた高齢者施設で、要支援や要介護に認定された高齢者が在宅サービスを受けやすく配慮されている施設です。

ケアパートナーは、今年度策定したグループパーパス「託すをつなぎ、未来をひらく。」のもと、「人とひと」「人とまち」「人と地域」がつながり、地方創生の一助になることを目指す大東建託グループとして、地域共生社会実現に向けた更なる福祉事業の拡大を図ることを目的に、本事業の参入を決めました。

今後は、入居状況に応じて販売対象エリアを拡大し、来年度中に1施設目をオープンさせ、2028年までに23施設を完成させることを目指します。

※1 全国の大東建託支店数214支店(2023年11月末時点)中、すでにケアパートナーが事業展開しているエリアにて先行販売

### <ポイント>

- 住宅型有料老人ホーム事業に新規参入し、2024年2月より商品として販売開始
- 地域共生社会実現に向けた更なる福祉事業の拡大を図る
- 24時間365日対応可能なケアパートナーの訪問看護、訪問介護サービスを併設



グループパーパスキービジュアルの中の住宅型有料老人ホーム事業イメージ

### ■ 慢性期の医療ニーズに対応する介護サービス施設が必要に

内閣府が公表する「令和5年版高齢社会白書※2」によると、2070年には、4人に1人が75歳以上の後期高齢者と言われ、超高齢化社会となります。

このように高齢化の進展と長寿化、また、昨今の入院日数の短縮化や在宅復帰が推し進められる中、慢性期の医療ニーズに対応する医療・介護サービスのニーズは、増加すると予想されています。

※2 内閣府 令和5年版高齢社会白書 第1節「高齢化の状況」

[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/html/gaiyou/s1\\_1.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2023/html/gaiyou/s1_1.html)

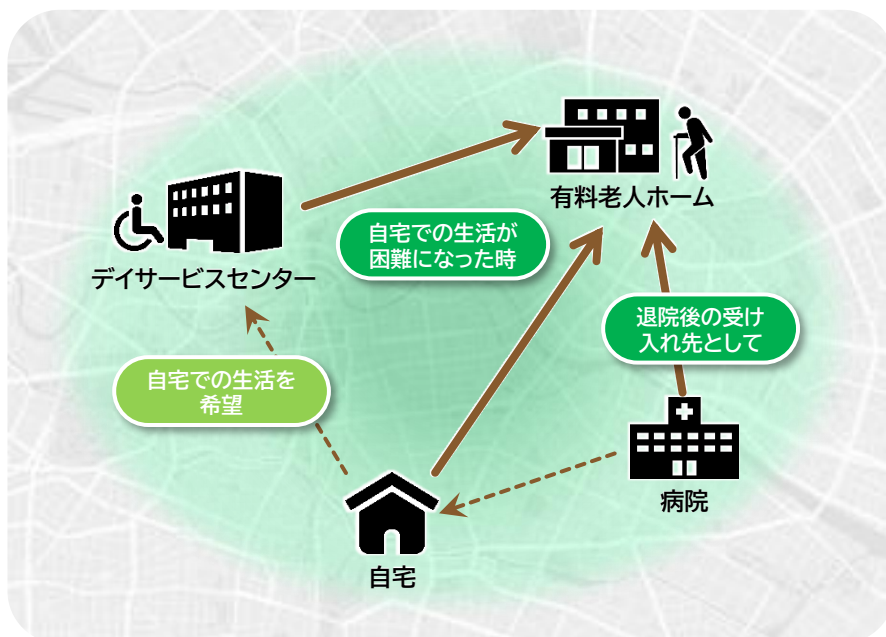
## ■ 高齢者在宅サービス事業を更に強化し社会課題へ対応

当社グループは、特に重点的に取り組むべき課題「大東建託グループ 7つのマテリアリティ(重要課題)」の中で、事業領域拡大を目指す当社グループの経営戦略と紐づけた目標として、「土地と資産の有効利用メニューの拡充」を推進しています。本事業への新規参入もその一環で、当社の不動産開発事業における新たなメニューとなる予定です。

昨今、入院日数の短縮化や在宅復帰が推し進められる中、本事業によりケアパートナーは、退院後の行き先にお困りの方々に向けた受け入れ先として、また、全国82カ所<sup>※3</sup>のデイサービスセンターに通所している方々の要介護度が上がり、自宅での生活が難しくなった場合でも、住み慣れた地域で安心して生活できる場を提供することが可能となります。

今後もケアパートナーは、高齢者在宅サービス事業をより一層強化し、超高齢化といった社会的課題への対応力向上を図ります。

※3 2023年11月末時点



## ■ ケアパートナーが運営する住宅型有料老人ホームとは

ケアパートナーは、「ケアパートナーで元気に」をスローガンに、介護・看護・保育・障がい者事業を展開しています。超高齢社会である日本において、ヘルスケア関連施設の需要は増加しており、特に新型コロナウイルス感染症の拡大以降は、要介護高齢者が施設で生活する需要が増加傾向にあります。

ケアパートナーが運営する住宅型有料老人ホームは、介護、医療ニーズが高い要介護認定者を居住対象者としています。また、24時間365日対応可能なケアパートナーの訪問看護、訪問介護サービスを併設しており、今まで利用していたサービスを継続して利用することができます。

住宅型有料老人ホームを運営していくにあたり、地域の医療機関や介護事業者と連携することで、地域に必要な不可欠な存在となっていきたいと考えています。

## ■ 商品概要

- 建物用途 : 有料老人ホーム(児童福祉施設)
- 構造種別 : 木造2×4工法
- 建物規模 : 2階建て(部屋数30~34室)
- 販売開始 : 2024年2月1日(予定)
- 販売支店 : 大東建託123支店<sup>※1</sup>

## ■ 会社概要

〈 ケアパートナー株式会社 〉

所在地 : 東京都品川区南大井6-20-14  
代表者 : 代表取締役社長 白井孝和  
設立 : 1991年2月1日  
資本金 : 1億円(大東建託100%出資)  
事業内容 : 介護・看護・保育・障がいサービスの提供  
Webサイト : <https://www.care-partner.com/>

〈 大東建託株式会社 〉

所在地 : 東京都港区港南二丁目16番1号 品川イーストワンタワー  
代表者 : 代表取締役 社長執行役員 竹内啓  
設立 : 1974年6月20日  
資本金 : 29,060百万円  
グループ会社 : 22社※  
拠点数 : 639拠点※(主要グループ3社計)  
従業員数 : 17,851名※(グループ連結)  
事業内容 : 建物賃貸事業の企画・建築、不動産の仲介・管理、およびガス供給などの関連事業  
Webサイト : <https://www.kentaku.co.jp/>  
決算情報 : 売上/1兆6,576億円、営業利益/1,000億円(2023年3月期)

※ 2023年3月31日時点

大東建託グループ 7つのマテリアリティ



本件に関するお問い合わせ | 大東建託株式会社 広報部 / TEL | 03-6718-9174 / メール | [koho@kentaku.co.jp](mailto:koho@kentaku.co.jp)